



- 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上超過債権は22,089百万円であり、なお、3ヵ月以上超過債権とは、元又は利息の支払が約定済みの翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破産後貸戻及び債権回復に該当しないものである。
- 5. 貸出金のうち、貸出条件付債権は185,790百万円であり、なお、貸出条件付債権とは、借主者の破産後貸戻は支戻を受けることを目的として、条約の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権回復その他借主者に有利となる取決めを行った貸出金で破産債権、破産債権及び3ヵ月以上超過債権に該当しないものである。
- 6. 破産債権特約、返戻債権、3ヵ月以上超過債権及び貸出条件付債権の合計額は1,068,487百万円であり、なお、上述3から6に属する債権は、貸付引当金控除後の金額であります。
- 7. 手形引当は、「銀行又は銀行を除く金融機関に関する会計上及び元上の取扱い」(日本会計基準委員会監査委員会「貸出第2」)に基づき算出しております。これは、手形引当入札額の手形引当、債権引当、貸出引当金及び貸入引当引当額を、貸出第2(内)の取扱いの方法で再計算できる取引金として算入しております。なお、手形引当額は、手形引当引当額及び手形引当額を調整した金額に相当する金額であります。

貸付引当金の合計額	1,068,487百万円
貸付引当金のうち、貸出条件付債権	185,790百万円
貸付引当金のうち、返戻債権	300,000百万円
貸付引当金のうち、超過債権	582,697百万円

- 8. 貸付引当金のうち、貸出条件付債権の引当額は、貸出条件付債権の総額に付し、超過債権の引当額は、超過債権の引当額に付し、返戻債権の引当額は、返戻債権の引当額に付して算出しております。
- 9. 貸付引当金のうち、貸出条件付債権の引当額は、超過債権の引当額に付し、超過債権の引当額は、超過債権の引当額に付して算出しております。
- 10. 貸付引当金のうち、返戻債権の引当額は、超過債権の引当額に付し、超過債権の引当額は、超過債権の引当額に付して算出しております。

- 11. 有価証券の取得原価計算額 424,429百万円
- 12. 有価証券の取得原価計算額 48,232百万円
- 13. 有価証券の取得原価計算額 48,232百万円
- 14. 有価証券の取得原価計算額 122,189百万円
- 15. 「有価証券」の引当額のうち、有価証券の取得原価計算額(有価証券取得原価計算額)に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であり、有価証券取得原価計算額に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であります。
- 16. 有価証券の引当額のうち、有価証券の取得原価計算額(有価証券取得原価計算額)に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であり、有価証券取得原価計算額に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であります。
- 17. 有価証券の引当額のうち、有価証券の取得原価計算額(有価証券取得原価計算額)に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であり、有価証券取得原価計算額に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であります。
- 18. 有価証券の引当額のうち、有価証券の取得原価計算額(有価証券取得原価計算額)に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であり、有価証券取得原価計算額に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であります。
- 19. 有価証券の引当額のうち、有価証券の取得原価計算額(有価証券取得原価計算額)に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であり、有価証券取得原価計算額に相当する金額は、有価証券取得原価計算額に相当する金額であります。

有価証券の取得原価計算額	424,429百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	122,189百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円

種別	発行額 (百万円)	取得原価 (百万円)	取得原価引当額 (百万円)
株式	184,493	35,963	327
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117

- 6. 減価償却を行った有価証券  
有価証券の取得原価計算額のうち、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額は、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額であり、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額は、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額であります。
- 7. 減価償却後の取得原価計算額のうち、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額は、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額であり、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額は、減価償却後の取得原価計算額に相当する金額であります。

金融の状況関係	122,189百万円
金融の状況関係	48,232百万円
金融の状況関係	48,232百万円
金融の状況関係	122,189百万円
金融の状況関係	48,232百万円
金融の状況関係	48,232百万円
金融の状況関係	48,232百万円
金融の状況関係	48,232百万円

連結貸付金関係	122,189百万円
連結貸付金関係	48,232百万円
連結貸付金関係	48,232百万円
連結貸付金関係	122,189百万円
連結貸付金関係	48,232百万円
連結貸付金関係	48,232百万円
連結貸付金関係	48,232百万円
連結貸付金関係	48,232百万円

- 4. 当年度中に発行したその他有価証券(自平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)  
種別 発行額 取得原価 取得原価引当額  
株式 184,493 35,963 327  
債権 18,932,417 28,066 6,117  
債権 18,932,417 28,066 6,117  
債権 18,932,417 28,066 6,117  
債権 18,932,417 28,066 6,117  
債権 18,932,417 28,066 6,117  
債権 18,932,417 28,066 6,117

有価証券の取得原価計算額	424,429百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	122,189百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円

種別	発行額 (百万円)	取得原価 (百万円)	取得原価引当額 (百万円)
株式	184,493	35,963	327
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117
債権	18,932,417	28,066	6,117

有価証券の取得原価計算額	424,429百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	122,189百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円
有価証券の取得原価計算額	48,232百万円

### 信託財産残高表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	221,970	指定金銭信託	537,388
証書貸付	221,970	特定金銭信託	163,750
有価証券	457,585	金銭信託以外の金銭信託	220,008
国債	293,082	有価証券の信託	3,082
社債	16,067	金銭債権の信託	458,273
株	4,766	金銭債権の信託	51
外国証券	143,419	包括信託	20,681
その他の証券	250		
受託有価証券	3,070		
金銭債権	465,374		
住宅貸付債権	22,773		
その他の金銭債権	442,960		
有形固定資産	19		
動産	19		
無形固定資産	8		
その他の無形固定資産	8		
その他債権	2,918		
コールローン	52,302		
銀行勘定貸	159,554		
現金預け金	40,072		
預け金	40,072		
合計	1,403,236	合計	1,403,236

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 共同信託他社管理財産は、ありません。
- 3. 元本補てん契約のある信託については、取り扱っておりません。
- 4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は、8,000百万円であります。

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

【単位：百万円】			
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	5,783,155	預金	78,717,178
コールローン及び買入手形	1,106,145	譲渡性預金	7,074,919
買現先払保証券	25,229	コールローン及び売渡手形	2,119,537
債券貸借取引支払保証金	5,411,506	売現先払保証券	1,120,960
買入金融債債権	956,024	債券貸借取引受入担保金	4,313,334
特定取引資産	6,619,258	コモディティ・ペーパー	310,737
金銭の信託	18,734	特定取引負債	5,042,720
有価証券	28,422,362	借入金	4,030,914
貸出金	63,406,825	外国為替	192,290
外国為替	1,107,289	短期社債	381,678
リース債権及びリース投資資産	123,706	社債	3,338,672
その他資産	2,413,609	信託勘定債	139,534
有形固定資産	812,231	その他負債	2,411,434
建物	245,687	貸与引当金	35,413
土地	466,623	役員賞与引当金	1,808
リース資産	8,451	退職給付引当金	192,259
建設仮勘定	8,157	役員退職慰労引当金	6,863
その他の有形固定資産	83,409	繰越税金戻戻引当金	11,734
無形固定資産	404,338	特約法上の引当金	34
ソフトウェア	171,825	繰越税金負債	26,187
のれん	185,777	再評価に係る繰越税金負債	69,969
リース資産	444	支払準備	3,753,642
その他の無形固定資産	68,298	負債の部合計	113,166,905
繰越税金資産	479,286	純資産の部	
支払準備戻戻	3,753,642	資本	1,730,996
貸倒引当金	△1,007,160	資本剰余金	2,709,682
		利益剰余金	668,074
		株主資本合計	5,148,752
		その他の繰越利益剰余金	377,436
		繰越ヘッジ損益	△38,514
		土地再評価差額金	34,897
		為替換算調整勘定	△99,481
		評価・換算差額等合計	27,436
		前期末約換	81
		少数株主持分	1,471,373
		純資産の部合計	6,894,564
資産の部合計	120,041,369	負債及び純資産の部合計	120,041,369

連結損益計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

【単位：百万円】	
科目	金額
経常営業収入	1,598,464
貸出金運用利息	1,257,034
有価証券利息配当金	228,943
コールローン利息及び買入手形利息	7,653
買現先払保証券利息	902
債券貸借取引受入担保利息	3,394
預け金利息	14,650
リース受入利息	4,088
その他受入利息	69,295
信託の受入利息	1,756
役員取引等収益	580,142
特定取引業務収益	156,370
その他業務収益	145,098
買入資産売却収入	4,298
割賦販売売上高	7,021
その他営業収益	86,663
経常営業費用	295,435
経常営業利益	146,051
譲渡性預金利息	34,382
コールローン利息及び売渡手形利息	6,270
売現先払保証券利息	1,381
債券貸借取引支払保証利息	6,120
コモディティ・ペーパー利息	139
借入金利息	21,919
短期社債利息	408
社債の支払利息	69,660
その他支払利息	9,196
役員取引等費用	127,756
その他業務費用	112,560
買入資産売却	541
割賦販売	4,315
その他の業務費用	105,703
営業利益	888,409
その他繰越利益剰余金	492,789
貸倒引当金繰入額	171,073
その他繰越利益剰余金	351,715
経常利益	567,381
特別利益	17,741
固定資産処分益	17,178
債権回収益	563
金融商品取引責任準備金取崩	0
特別損失	17,143
固定資産処分損	5,346
減損損	11,762
金融商品取引責任準備金繰入	31
税金等調整前当期純利益	568,379
法人税	89,246
住民税及び事業税	75,282
法人税等調整額	164,529
少数株主利益	81,252
当期純利益	337,497

＜連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する作成方針＞

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等 153社  
 主要な会社名  
 日興コーポリアル証券株式会社  
 株式会社みちの銀行  
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
 三井住友銀行（中国）有限公司  
 SMC Capital Markets, Inc.  
 なお、日興コーポリアル証券株式会社 30 社は株式取得等により、当連結会計年度より連結される子会社及び子法人等としております。  
 おおしほ信用保証株式会社は子会社及び子法人等とならなかったため、当連結会計年度より連結される子会社及び子法人等から除外しております。
  - 非連結の子法人等  
 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.  
 非連結の子法人等の総資産、経常収益、当期純利益（持分に含む額）及び利益剰余金（持分に含む額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の子法人等 4社  
 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.
  - 持分法適用の関連法人等 32社  
 主要な会社名  
 プロミス株式会社  
 大和SMBICキャピタル株式会社  
 大和証券×SMBIグループ×ランシエル・インベストメンツ株式会社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等としております。  
 三井アットマンネジメント有価証券は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等から除外しております。
  - 持分法非適用の子法人等  
 該当ありません。
  - 持分法非適用の関連法人等  
 主要な会社名  
 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.  
 持分法非適用の関連法人等の当期純利益（持分に含む額）及び利益剰余金（持分に含む額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 3社  
 10月末日 1社  
 12月末日 56社  
 1月末日 10社  
 3月末日 93社
  - 9月末日及び1月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結される子会社については1月末日現在で実施した決算に基づいて財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 開示対象特別目的会社に関する事項
  - 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
 当行は、顧客から売却権限の金融債権買収業務等を行う特別目的会社（ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によって異なります。）12社に係る借入及びコモディティ・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用付及び流動性枠を供与しております。  
 特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額（単純合計）は2,261,647百万円、負債総額（単純合計）

は2,261,476百万円でありです。  
 なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある出資等は有しております。役員や従業員は派遣もありません。

② 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等（単位：百万円）

主な取引の 当連結会計年度末残高 （平成22年3月31日現在） （項目）	（金額）	主な利益	
		（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日） （項目）	（金額）
貸出金	1,630,142	貸出利息	17,520
信用付	670,365	役員取引等収益	2,288
流動性枠	279,947		

- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全額時価評価法を採用しております。
- のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
 日興コーポリアル証券株式会社及び株式会社西友アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については9年間で全額償却しております。





また、一部の持分法適用の関連法人等も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
 当行 平成19年3月31日及び平成14年3月31日  
 一部の連結される子法人等及び持分法適用の関連法人等 平成19年3月31日、平成14年3月31日  
 同法律第3条第3号に定める再評価の方法  
 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、評価差額正・時点修正、定額調整事由による修正等、合理的判断を行うこととし、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

一部の連結される子法人等及び持分法適用の関連法人等

12. 有形固定資産の減価償却累計額 539,631百万円  
 13. 有形固定資産の償却累計額 466,529百万円  
 14. 償却率は、他の数値よりも償却の履行の遅延程度である目的が付された劣後特約付借入金28,729百万円が含まれております。  
 15. 「有価証券」中の債券のうち、有価証券の定義(金融商品取引法第2条第3項)による仕組に対する保証債務の額は、136,145百万円であり、有価証券の額は、49,097百万円  
 16. 当行の取締役及び監査役と他の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権債務 該当ありません  
 17. 当行の取締役及び監査役と他の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権債務 該当ありません  
 18. 当行の取締役及び監査役と他の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権債務 該当ありません  
 19. 当行の取締役及び監査役と他の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権債務 該当ありません  
 20. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。  
 退職給付債務 5,092,340百万円  
 年金資産(負債) 478,921  
 未積立退職給付債務 △23,968  
 未認識繰上計算上の負債 225,932  
 未認識繰上計算上の負債(繰上の繰戻) △15,299  
 連結貸借対照表上上の純額 186,472  
 繰上金資産 236,931  
 退職給付引当金 △19,239

21. ストック・オプションに関する事項は下記ののとおりであります。  
 (1) ストック・オプションに係る当連結会計年度における開行計画及び科目名  
 営業経費 115百万円  
 (2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 ①連結される子法人等である関西アーバン銀行  
 (注) ストック・オプションの数(注)

決議年月日	平成12年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月27日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役員員 45	役員員 44	役員員 65	役員員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成12年7月31日	平成14年7月31日	平成16年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成21年6月27日から平成29年6月26日まで

  

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役員員 183	取締役 9	取締役を兼務しない執行役員 14 執行人 86	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

①株主の種類の別開示の割合及びその算定方法並びに交付株式数及びその詳細額

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月27日	平成18年6月28日
発行済株式総数(百万株)	151	131	179	202
発行済株式総数(百万株)	200	163	200	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

  

決議年月日	平成15年6月29日	平成16年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
発行済株式総数(百万株)	313	490	490	461
発行済株式総数(百万株)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	138	138	96

  

決議年月日	平成19年6月29日	平成20年6月30日	平成21年6月28日
発行済株式総数(百万株)	461	302	193
発行済株式総数(百万株)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	96	37	51

(4) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法  
 公正な評価単価において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。  
 (a) 使用した評価技術 フラック・ショールズ式  
 (b) 主な見積り及び見積り方法

決議年月日	平成21年6月28日
株価変動性(注)1	49.10%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.70%

(注)1. 1年(平成16年6月4日から平成21年6月4日)までの株価変動に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定しております。  
 3. 平成21年3月期の配当実績に基づきます。  
 4. 予想残存期間に対応する国債の利率であります。

(c) ストック・オプションの権利確定後の見積り方法  
 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実際の失効数のみで決定する方法を採用しております。

22. 企業結合関係  
 (一) ハーネス法適用関係  
 2 銀行の合併  
 銀行の合併される子法人等である株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)は、平成22年9月3日に株式会社びわこ銀行(以下、「びわこ銀行」)と合併いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。  
 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主理人、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率  
 ①被取得企業の名称及び事業の内容  
 びわこ銀行(事業の内容：銀行業務)  
 ②企業結合を行った主理人  
 関西アーバン銀行及びびわこ銀行は、地域金融機関として互いに安定した金融機構を構築するために、関西×3アトラックスの経営体と関西圏にわたる営業基盤を有する広域圏の実現を目指し合併いたしました。  
 ③企業結合日  
 平成22年3月1日  
 ④企業結合の法的形式  
 関西アーバン銀行を存続会社とする吸収合併方式  
 (合併会社名称：株式会社関西アーバン銀行)  
 ⑤結合後企業の名称  
 株式会社三井住友銀行  
 ⑥取得した議決権比率  
 69%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
 平成22年3月1日から平成22年3月31日まで  
 (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳  
 関西アーバン銀行の交付普通株式の当行持分相当額 6,333百万円  
 関西アーバン銀行の交付優先株式の当行持分相当額 46,000百万円  
 取得原価 52,333百万円

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない執行役員 14 執行人 48	取締役 9 取締役を兼務しない執行役員 16 執行人 45	取締役 11 取締役を兼務しない執行役員 14 執行人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000	普通株式 209,000	普通株式 309,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。  
 (イ) 株式数に換算して記載しております。  
 (ロ) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数(注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月28日
発行済株式総数(株)	—	—	—	—
普通株式総数(株)	—	—	—	—
優先株式総数(株)	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定	—	—	—	—
権利確定率(%)	—	—	—	—
権利行使	8,000	20,000	6,000	—
未行使	—	—	—	4,000
未行使	104,000	138,000	222,000	325,000

  

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
発行済株式総数(株)	—	—	—	—
普通株式総数(株)	—	—	—	174,000
優先株式総数(株)	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定	—	—	—	174,000
権利確定率(%)	—	—	—	—
権利行使	451,000	362,000	115,000	—
未行使	—	—	—	174,000

  

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月28日
発行済株式総数(株)	112,000	209,000	—
普通株式総数(株)	—	—	310,000
優先株式総数(株)	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
未確定	—	209,000	310,000
権利確定率(%)	—	—	—
権利行使	—	—	—
未行使	112,000	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(4) 株主の種類の別開示の割合及びその算定方法並びに交付株式数及びその詳細額

①株主の種類の別開示の割合  
 (イ)普通株式 関西アーバン銀行 1：びわこ銀行 0.75  
 (ロ)優先株式(第一回優先株式) 関西アーバン銀行 1：びわこ銀行 1  
 (ハ)優先株式(第二回優先株式) 関西アーバン銀行 1：びわこ銀行 1  
 ②交付株式数の算定方法  
 公正な評価単価、関西アーバン銀行は和歌山証券キャピタル・マーケット株式会社、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして採用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合意価格(普通株式)の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、それぞれ両行の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合意価格(普通株式)について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。  
 なお、びわこ銀行が発行する第一回優先株式及び第二回優先株式については、普通株式と異なり市場価格が存在しないため、普通株式の合意価格を考慮したうえで、関西アーバン銀行が対価として新たに発行する優先株式と同一、実質的に同一の条件を定めるといたしました。  
 ③交付株式数及びその詳細額  
 (イ)交付株式数 関西アーバン銀行の普通株式 103,332,913株  
 関西アーバン銀行の第一回優先株式 27,000,000株  
 関西アーバン銀行の第二回優先株式 23,125,000株  
 (ロ)内訳額 関西アーバン銀行の普通株式 12,803百万円  
 関西アーバン銀行の第一回優先株式 16,025百万円  
 関西アーバン銀行の第二回優先株式 16,500百万円  
 (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
 ①発生したのれんの金額 9,749百万円  
 ②発生原因  
 取得原価とびわこ銀行に係る当行持分相当額との差額をのれんとして処理しております。  
 ③償却方法及び償却期間  
 20年間で等額償却  
 (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
 ①資産の額  
 現金合計 1,111,981百万円  
 うち貸出金 796,445百万円  
 うち有価証券 89,968百万円  
 ②負債の額  
 負債合計 1,074,769百万円  
 うち預金 1,033,256百万円  
 (7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び関係情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び関係情報との差額  
 経常収益 25,832百万円  
 経常利益 76百万円  
 当期純利益 160百万円  
 (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 ②償却率の算定方法及び重要な前提条件  
 びわこ銀行の平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加算して算定しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものでありません。  
 また、上記情報につきましては、必ず監査法人の監査証明を受けております。  
 23. 連結自己資本比率(国際統一基準) 16.68%

<連結損益計算書関係>

1. 認識金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,231百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却12,700百万円、株式等償却31,360百万円及び延滞債権等を定額したることによる損失76,033百万円を含んでおります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種別	減損損失額
首都圏	官用店舗	14件	13百万円
	共用資産	4物件	7,988百万円
	遊休資産	31物件	1,811百万円
	その他	3物件	297百万円
	官用店舗	18件	184百万円
近畿圏	遊休資産	38物件	1,436百万円
	その他	1物件	0百万円
	遊休資産	10物件	281百万円
その他	その他	1物件	69百万円

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグループの最小単位としております。本店、緑地街、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャットウォークを全て抱き合い管理は共同管理しております。また、遊休資産については、物件ごとにグループ別の単位としております。また、連結される子会社及び子法人等については、各営業拠点をグループ別の最小単位とする等の方法でグループ化を行っております。

当連結会計年度は、当行ではお預金及び遊休資産について、また、連結される子会社及び子法人等については、営業用資産、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として土地売却価格により算出しております。不動産売却価格は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

5. 1株当たり当期純利益金額 4,240円2銭

<有価証券関係>

連結貸借対照表の「有価証券」の内、「特定取引証券」中の商品有価証券及び短期債、「現金預け金」中の譲渡性附け債及び「買入参加債権」中の貸付債権貸付収益等も併せて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

売買目的有価証券	当連結会計年度の損益に含まれた評価変動額(百万円)
	△ 265

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価額(百万円)	差額(百万円)
国債	8,523,111	8,608,328	85,217
地方債	111,880	154,660	42,780
社債	236,111	246,431	10,320
その他の債	5,197	5,199	2
小計	8,976,299	9,014,618	38,319
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			△ 383
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			△ 3
その他の債	111	6,097	△ 5,986
小計	111	111	△ 0
合計	338,311	337,386	△ 925
合計	9,314,610	9,351,999	37,389

3. その他の有価証券（平成22年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,528,589	1,048,269	3,480,320
債券	13,857,836	13,721,163	136,673
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			△ 65,339
国債	10,240,980	10,272,720	31,740
地方債	498,120	498,921	801
社債	3,885,286	2,919,341	66,945
その他の債	2,474,428	2,372,966	101,462
小計	17,898,733	17,137,329	761,404
株式	899,960	963,714	△ 63,754
債券	3,123,963	3,984,967	△ 861,004
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			△ 2,742
国債	3,092,120	3,099,871	△ 7,751
地方債	72,197	75,213	△ 3,016
社債	806,573	411,881	△ 3,692
その他の債	3,123,960	2,607,499	△ 516,461
小計	6,926,453	4,155,965	△ 2,768,488
合計	28,818,586	28,293,141	525,445

(注) 1. 国債のうち、毎額100万円の単位より額面300万円の国債100万口(百万円)を「現金」であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)	
株式	27,960	27,960	0
その他の債	208,310	208,310	0
合計	236,270	236,270	0

これらについては、取得価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上述の「その他の有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日 至平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成22年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	197,133	56,996	△ 3,413
債券	33,979,184	35,398	△ 6,153
国債	33,626,964	35,997	△ 9,913
地方債	196,422	630	△ 160
社債	415,798	1,602	△ 330
その他の債	12,155,213	41,271	△ 28,265
合計	33,392,997	148,194	△ 33,963

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 満期処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関係会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得価額まで回復する見込みがないものとなし、当該時価をもって連結貸借対照表を減額し、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」といふ。)としております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、250百万円あります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、営業の自主決定事項として、有価証券の発行会社の区分に応じ次のとおりであります。

時価が取得価額に比べて下落  
 時価が取得価額に比べて30%以上下落  
 時価が取得価額に比べて50%以上下落

なお、減損損失とは繰越、特別清算等、法的に清算継続の事実が発生している発行会社、買戻権先とは繰越売上同等の状況にある発行会社、取得権先とは現在清算継続の状況にないが清算継続に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、買戻権先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、買戻権先とは繰越先、買戻権先、繰越先及び買戻権先以外の発行会社であります。

<金銭の存在関係>

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

運用目的の金銭の信託	当連結会計年度の損益に含まれた評価変動額(百万円)
	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(満期目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

その他の金銭の信託	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	17,206	17,180	26	133	△ 95

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における時価額に基づいて時価より計上したものであります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。